

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月9日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

【会社名】 わらべや日洋株式会社

【英訳名】 WARABEYA NICHIO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 妹川 英俊

【本店の所在の場所】 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

【電話番号】 042-345-3131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 森浦 正名

【最寄りの連絡場所】 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

【電話番号】 042-345-3131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 森浦 正名

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高	(百万円)	80,470	89,579	163,372
経常利益	(百万円)	2,848	3,127	4,147
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,101	1,663	1,862
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,077	1,653	1,879
純資産額	(百万円)	32,719	34,842	33,521
総資産額	(百万円)	65,979	66,277	62,036
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	66.32	100.10	112.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.6	52.6	54.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,688	4,398	4,504
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	954	848	2,435
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,233	1,425	5,907
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,965	3,748	1,619

回次		第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	47.60	52.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第48期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景として、緩やかな景気回復基調で推移しました。

一方、食品業界では、消費者の節約志向や低価格志向などにより、厳しい市場環境が継続し、また「食」市場全体では、スーパーストア、コンビニエンスストア、外食チェーンなどが、業種・業態の垣根を越えて、激しい競争を繰り広げています。

このような状況下、当社グループは、主要顧客であるセブン・イレブン・ジャパンの積極的な出店や、チルド商品の販売伸長などにより、順調に売上を拡大しました。また、当社は3月に新設した商品本部に、商品開発の機能、権限を集約し、さらなる商品開発力の強化に努めるとともに、消費者の安全・安心へのニーズに応えるため、グループ一丸となって品質・衛生管理の徹底に取り組んでいます。このように、当社グループは、「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続けるフード・イノベーターを目指し、高品質で価値ある商品づくりに邁進しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は895億7千9百万円（前年同期比91億8百万円、11.3%増）、営業利益は29億4千3百万円（前年同期比1億9千9百万円、7.3%増）、経常利益は31億2千7百万円（前年同期比2億7千8百万円、9.8%増）となりました。四半期純利益は、前年同期に計上した特別損失（災害による損失2億3千8百万円および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億3千万円）が解消し、16億6千3百万円（前年同期比5億6千1百万円、50.9%増）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

首都圏、関西、東海、北陸地区を中心とした納品店舗数の増加、また、チルド温度帯の商品である「和菓子」や「ロールパン」、「パスタ」などの売上伸長により、売上高は688億6百万円（前年同期比73億8千1百万円、12.0%増）となりました。一方、営業利益は、増収効果はあったものの、米価の上昇などにより23億7千7百万円（前年同期比0百万円、0.0%減）となりました。

[食材関連事業]

水産加工品や鶏加工品の取扱高が増加したことなどにより、売上高は116億9千9百万円（前年同期比7億7千1百万円、7.1%増）、営業利益は1億7千7百万円（前年同期比5千3百万円、43.7%増）となりました。

[物流関連事業]

セブン - イレブンの店舗増加に伴い、共同配送事業の取扱高が増加したことや、前期の震災影響が解消し、ネットスーパー関連の宅配事業が増収したことなどにより、売上高は59億7百万円（前年同期比4億8千1百万円、8.9%増）、営業利益は1億4千4百万円（前年同期比9千7百万円、207.9%増）となりました。

[その他]

人材派遣事業において、前期の震災影響が解消し、自動車業界向けおよび電子・電機業界向け受注が増加したことにより、売上高は31億6千5百万円（前年同期比4億7千3百万円、17.6%増）、営業利益は2億3千6百万円（前年同期比7百万円、3.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億2千8百万円増加し、37億4千8百万円となりました。

営業活動による資金の増加は43億9千8百万円（前年同期は26億8千8百万円の増加）となりました。税金等調整前四半期純利益27億7千5百万円、減価償却費17億9千9百万円の計上によるものです。

投資活動による資金の減少は8億4千8百万円（前年同期は9億5千4百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得による支出5億6千9百万円、関係会社出資金の払込による支出2億5千5百万円によるものです。

財務活動による資金の減少は14億2千5百万円（前年同期は32億3千3百万円の減少）となりました。長期借入金の返済による支出8億5百万円、配当金の支払額3億3千1百万円によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、研究開発費（研究開発費等に係る会計基準）はありませんが、経営理念である“ニーズの追求と変革の推進”のもと、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について、日々、研究に努めております。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
わらべや 東海株式会社	名古屋工場 (愛知県日 進市)	食品関連 事業	増改築	1,138		自己資金及 び借入金	平成24年 12月	平成25年 8月	(注1)

(注) 1. 生産能力および生産性の向上

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,625,660	16,625,660	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,625,660	16,625,660		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年8月31日		16,625		7,285		7,379

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大友啓行	東京都武蔵野市	1,870	11.25
株式会社セブン・イレブン・ ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	1,195	7.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,186	7.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,043	6.27
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	480	2.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	480	2.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	460	2.77
わらべや日洋共栄会	東京都小平市小川東町5丁目7-10	421	2.53
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	306	1.84
大友恭子	横浜市青葉区	283	1.70
計		7,727	46.47

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,122千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	991千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	460千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	306千株

2 野村證券株式会社ならびにその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、および野村アセットマネジメント株式会社から平成24年7月23日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成24年7月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
野村證券株式会社	84	0.51
NOMURA INTERNATIONAL PLC	72	0.44
野村アセットマネジメント株式会社	824	4.96
計	981	5.90

- 3 株式会社みずほコーポレート銀行ならびにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、およびみずほインベスターズ証券株式会社から平成24年6月22日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成24年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	480	2.89
みずほ証券株式会社	44	0.27
みずほ信託銀行株式会社	512	3.08
みずほインベスターズ証券株式会社	25	0.15
計	1,062	6.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,591,600	165,916	同上
単元未満株式	普通株式 23,260		同上
発行済株式総数	16,625,660		
総株主の議決権		165,916	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。なお、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋株式会社	東京都小平市小川東町 5 - 7 - 10	10,800		10,800	0.06
計		10,800		10,800	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)および第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,619	3,748
受取手形及び売掛金	14,243	17,568
商品及び製品	3,121	2,216
原材料及び貯蔵品	647	731
その他	2,539	2,297
貸倒引当金	20	24
流動資産合計	22,151	26,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,891	38,842
減価償却累計額	22,256	22,774
建物及び構築物(純額)	16,634	16,067
機械装置及び運搬具	15,228	15,477
減価償却累計額	10,996	11,313
機械装置及び運搬具(純額)	4,231	4,163
土地	12,692	12,505
建設仮勘定	205	303
その他	4,065	4,697
減価償却累計額	1,759	2,053
その他(純額)	2,306	2,643
有形固定資産合計	36,070	35,684
無形固定資産		
その他	696	598
無形固定資産合計	696	598
投資その他の資産		
その他	3,204	3,545
貸倒引当金	86	86
投資その他の資産合計	3,118	3,458
固定資産合計	39,885	39,741
資産合計	62,036	66,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,929	9,781
1年内返済予定の長期借入金	1,648	1,512
未払金	5,840	7,062
未払法人税等	1,477	1,185
賞与引当金	701	803
役員賞与引当金	-	71
その他	1,984	2,408
流動負債合計	19,581	22,826
固定負債		
長期借入金	4,205	3,535
退職給付引当金	1,920	1,940
資産除去債務	761	769
その他	2,046	2,363
固定負債合計	8,934	8,609
負債合計	28,515	31,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金	7,379	7,379
利益剰余金	18,971	20,302
自己株式	16	16
株主資本合計	33,620	34,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	20
繰延ヘッジ損益	32	4
為替換算調整勘定	147	134
その他の包括利益累計額合計	99	109
純資産合計	33,521	34,842
負債純資産合計	62,036	66,277

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	80,470	89,579
売上原価	67,658	75,589
売上総利益	12,812	13,989
販売費及び一般管理費	10,068 ¹	11,046
営業利益	2,743	2,943
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	192	215
受取賃貸料	108	83
その他	121	86
営業外収益合計	429	392
営業外費用		
支払利息	91	67
固定資産除却損	124	49
賃貸収入原価	64	49
その他	43	42
営業外費用合計	324	208
経常利益	2,848	3,127
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	-
特別利益合計	22	-
特別損失		
固定資産売却損	-	97
倉庫閉鎖損失	-	253
災害による損失	238 ²	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	430	-
その他	132	-
特別損失合計	801	351
税金等調整前四半期純利益	2,069	2,775
法人税、住民税及び事業税	1,192	1,176
法人税等調整額	226	63
法人税等合計	966	1,112
少数株主損益調整前四半期純利益	1,103	1,663
少数株主利益	1	-
四半期純利益	1,101	1,663

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,103	1,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	5
繰延ヘッジ損益	10	28
為替換算調整勘定	0	12
その他の包括利益合計	26	9
四半期包括利益	1,077	1,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,075	1,653
少数株主に係る四半期包括利益	1	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,069	2,775
減価償却費	1,829	1,799
のれん償却額	85	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	4
賞与引当金の増減額(は減少)	22	102
受取利息及び受取配当金	199	222
支払利息	91	67
固定資産除却損	124	49
倉庫閉鎖損失	-	253
災害損失	238	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	430	-
固定資産売却損益(は益)	3	97
売上債権の増減額(は増加)	3,214	3,322
たな卸資産の増減額(は増加)	502	821
仕入債務の増減額(は減少)	1,626	1,851
未払金の増減額(は減少)	18	826
その他	132	597
小計	2,769	5,703
利息及び配当金の受取額	199	222
利息の支払額	91	68
災害損失の支払額	101	-
法人税等の支払額	87	1,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,688	4,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	923	569
有形固定資産の売却による収入	71	14
無形固定資産の取得による支出	31	22
関係会社株式の取得による支出	63	-
関係会社出資金の払込による支出	162	255
その他	154	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	954	848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,900	-
長期借入金の返済による支出	831	805
配当金の支払額	331	331
その他	170	288
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,233	1,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,503	2,128
現金及び現金同等物の期首残高	5,468	1,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,965	3,748

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>保証債務 非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">保証額 1,109百万円</p> <p>2. コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">差引額 5,000</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>保証債務 非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">保証額 1,074百万円</p> <p>2. コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">差引額 5,000</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">運搬費 4,219百万円</p> <p style="text-align: right;">給料手当及び賞与 1,794百万円</p> <p style="text-align: right;">役員賞与引当金繰入額 70百万円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 253百万円</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 133百万円</p> <p style="text-align: right;">賃借料 373百万円</p> <p>2 災害による損失は東日本大震災によるものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工場の原状回復費用 55百万円</p> <p style="text-align: right;">棚卸資産の廃棄 92百万円</p> <p style="text-align: right;">従業員への休業補償など 59百万円</p> <p style="text-align: right;">その他 31百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">運搬費 4,688百万円</p> <p style="text-align: right;">給料手当及び賞与 2,008百万円</p> <p style="text-align: right;">役員賞与引当金繰入額 71百万円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 313百万円</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 140百万円</p> <p style="text-align: right;">賃借料 383百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,965百万円	現金及び預金 3,748百万円
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金
現金及び現金同等物 3,965百万円	現金及び現金同等物 3,748百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	332	20.0	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	332	20.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	61,425	10,928	5,425	77,779	2,691	80,470		80,470
セグメント間の 内部売上高または振替高	0	666	1,049	1,715	5,823	7,539	7,539	
計	61,425	11,594	6,475	79,494	8,515	88,010	7,539	80,470
セグメント利益	2,377	123	46	2,547	228	2,776	32	2,743

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 32百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	68,806	11,699	5,907	86,414	3,165	89,579		89,579
セグメント間の 内部売上高または振替高	0	716	1,263	1,980	5,829	7,809	7,809	
計	68,806	12,416	7,170	88,394	8,994	97,388	7,809	89,579
セグメント利益	2,377	177	144	2,699	236	2,935	7	2,943

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連事業」において、閉鎖予定の倉庫について倉庫閉鎖損失253百万円(減損損失203百万円、撤去費用50百万円)を特別損失に計上しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	66円32銭	100円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,101	1,663
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,101	1,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,615	16,614

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月9日

わらべや日洋株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。